

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL <https://www.mediado.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO (氏名) 苅田 明史 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	46,397	△14.4	993	△25.6	937	△27.2	509	△18.9
2023年2月期第2四半期	54,226	△1.8	1,335	△20.9	1,287	△23.5	628	△24.8

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 759百万円（△43.7%） 2023年2月期第2四半期 1,347百万円（114.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	33.59	—
2023年2月期第2四半期	40.50	40.50

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	51,902	17,148	32.9
2023年2月期	50,882	16,772	32.8

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 17,095百万円 2023年2月期 16,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.6	2,000	△16.4	2,000	△12.7	1,100	4.1	71.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	15,130,911株	2023年2月期	15,437,820株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	18,118株	2023年2月期	18,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	15,179,904株	2023年2月期2Q	15,528,767株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年10月12日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営環境は、第1四半期連結累計期間同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束に伴い、全国的に都心部や観光地への人出が増加し、余暇時間の使い方に変化が起る中、電子書店の多くがこれまでの大幅な割引や高いポイント還元などのキャンペーン施策を変更した影響もあり、前年対比成長率が鈍化する書店が多くなりました。また、当第2四半期連結累計期間までは、前年度において電子書籍流通事業での主要取引先であったLINE Digital Frontier株式会社が運営する「LINEマンガ」向けのバックエンド業務が株式会社イーブックイニシアティブジャパンへ移管されたことによる減収影響を大きく受けております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,397百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は993百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は937百万円(前年同期比27.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」などの電子書店への取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2023年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1.6万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

また、2022年4月に公表した新たな中期経営計画で掲げた目標の実現に向けて、出版社や電子書店の業務効率化や次世代システムの構築といったオペレーショナルエクセレンスを追求し、流通カロリーを一層抑制するための諸活動に引き続き取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、巣ごもり需要が一巡し、屋外でのエンタテインメント需要などが増え人流が変化したことで、一部電子書店においてキャンペーン施策の見直しがなされるなど、成長率が鈍化する電子書店が多くなりました。電子書籍市場全体を見ても、2017年度以降20%を超える高い成長率で市場規模が拡大していましたが、直近においては2023年度予想6,481億円、2025年度予想7,344億円、2027年度予想8,066億円と市場規模の拡大に伴い成長率は1桁台となる見込みです。(※)

このような市場環境を踏まえ、引き続き電子書籍市場成長への寄与と、当社の流通シェアを高めるべく、各書店のキャンペーン施策の強化支援や、商流切替の提案など、各出版社・各書店との更なる関係深耕を図るだけでなく、業務プロセスの効率化・高度化を推進しております。

その結果、売上高は42,802百万円(前年同期比15.6%減)、セグメント利益は2,510百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

※インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2023」より

(戦略投資事業)

戦略投資事業については、引き続き電子書籍流通事業に比肩する第二の収益の柱を確立すべく、FanTop事業や縦スクロールコミック事業を含むIP・ソリューション事業の成長に向けた事業推進に注力しました。

かかる中、当第2四半期連結累計期間においては、事業ポートフォリオ見直しの一環として2023年2月期以降に実施した株式会社Nagisa及び株式会社Jコミックテラスの譲渡が減収要因となりました。加えて、インプリント事業に含まれる株式会社日本文芸社においては、昨今の資材価格及び物流費の高騰が利益の押し下げ要因となりました。一方、FanTop事業における投資の適正化や、国際事業におけるSaaS型のビジネスモデルでリカーリング収益を着実に積み上げたこと、またIP・ソリューション事業内の株式会社フライヤー、アルトラエンタテインメント株式会社の成長により、赤字抑制・黒字転換に向けた着実な事業進捗が見られています。

その結果、売上高は3,586百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント損失は737百万円(前年同期はセグメント損失762百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が528百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,040百万円それぞれ増加した一方、未収消費税等などの流動資産「その他」が482百万円減少したことなどにより、前期末と比べ1,020百万円増加し、51,902百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が867百万円、未払法人税等が442百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が651百万円減少したことなどにより、前期末と比べ645百万円増加し、34,754百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が509百万円、為替換算調整勘定などのその他の包括利益累計額が287百万円それぞれ増加した一方、自己株式の消却などにより資本剰余金が422百万円減少したことなどにより、前期末と比べ375百万円増加し、17,148百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,655百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,857百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益929百万円、減価償却費289百万円、のれん償却額351百万円、仕入債務の増加額864百万円、未収消費税等の減少額409百万円などが増加要因となった一方、売上債権の増加額1,024百万円、未払金の減少額135百万円などが減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363百万円（前年同期は1,901百万円の支出）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出311百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,021百万円（前年同期は290百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出651百万円、自己株式の取得による支出499百万円などによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社連結業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束により人流が増加したことを受け、各電子書店においてキャンペーンの手控えなどマーケティング戦略の見直しがなされたことが影響し電子書籍市場全体の成長率が鈍化していることに加えて、引き続き当第2四半期連結累計期間までは主要取引先の商流変更の影響を受けていることから、減収減益となっております。戦略投資事業においては、前年同期比で増収を確保したものの、昨今の資材価格や物流費の高騰の影響を受けた子会社があったことなどから、損益の改善は限定的なものとなりました。一方で、このような事業環境の中においても主力の電子書籍流通事業においては業務プロセスの高度化・効率化を行うことで、適切なコストコントロールを実施できている他、戦略投資事業においても一部子会社の着実な事業成長に伴う赤字縮小と、投資の適正化により、赤字抑制・黒字転換に向けた着実な事業進捗が見られています。

引き続き、中期経営計画のもと、コンテンツ業界のDXを支える存在として、「オペレーション変革・効率化」と「ビジネスモデル変革」に取り組み、コンテンツ業界が抱える課題を解決しながら市場拡大並びに第二の収益軸の確立に取り組みます。また、紙・電子の垣根を越えて、コンテンツの価値を最大限に高めながら新たな技術を用いたコンテンツの制作や利用の促進などの諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。なお、現時点では2023年4月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	10,655
受取手形、売掛金及び契約資産	21,706	22,746
その他	1,993	1,511
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,825	34,912
固定資産		
有形固定資産	630	600
無形固定資産		
のれん	6,874	6,641
ソフトウェア	852	947
ソフトウェア仮勘定	44	13
その他	1,270	1,383
無形固定資産合計	9,041	8,985
投資その他の資産		
投資有価証券	6,447	6,421
繰延税金資産	380	399
差入保証金	489	503
その他	74	86
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,384	7,404
固定資産合計	17,056	16,990
資産合計	50,882	51,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,511	25,378
短期借入金	903	903
1年内返済予定の長期借入金	1,302	1,302
未払法人税等	65	508
賞与引当金	41	45
その他	1,966	1,937
流動負債合計	28,789	30,076
固定負債		
長期借入金	4,414	3,763
繰延税金負債	156	161
退職給付に係る負債	638	642
その他	108	109
固定負債合計	5,319	4,677
負債合計	34,109	34,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,959
資本剰余金	6,159	5,737
利益剰余金	3,933	4,443
自己株式	△48	△48
株主資本合計	15,979	16,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	135
為替換算調整勘定	596	867
その他の包括利益累計額合計	715	1,003
新株予約権	0	—
非支配株主持分	77	53
純資産合計	16,772	17,148
負債純資産合計	50,882	51,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	54,226	46,397
売上原価	48,713	41,090
売上総利益	5,512	5,306
販売費及び一般管理費	4,177	4,312
営業利益	1,335	993
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	24
為替差益	16	11
補助金収入	20	—
投資事業組合運用益	3	3
その他	7	4
営業外収益合計	70	43
営業外費用		
支払利息	16	16
支払手数料	20	—
持分法による投資損失	41	35
寄付金	40	40
その他	—	6
営業外費用合計	117	99
経常利益	1,287	937
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	0
持分変動利益	68	—
特別利益合計	68	0
特別損失		
固定資産除却損	62	0
関係会社株式売却損	—	6
貸倒引当金繰入額	165	—
その他	22	1
特別損失合計	251	8
税金等調整前四半期純利益	1,105	929
法人税等	504	458
四半期純利益	600	471
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	509

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	600	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	15
為替換算調整勘定	517	270
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	746	287
四半期包括利益	1,347	759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375	797
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105	929
減価償却費	329	289
のれん償却額	417	351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	164	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△60	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	△8
受取利息及び受取配当金	△22	△24
補助金収入	△20	—
支払利息	16	16
投資事業組合運用損益(△は益)	△3	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6
持分法による投資損益(△は益)	41	35
持分変動損益(△は益)	△68	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,302	△1,024
前受金の増減額(△は減少)	145	147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19	15
前払費用の増減額(△は増加)	45	40
仕入債務の増減額(△は減少)	2,382	864
未払金の増減額(△は減少)	△37	△135
預り金の増減額(△は減少)	38	△82
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23	△0
未収消費税等の増減額(△は増加)	447	409
その他	44	7
小計	2,634	1,839
利息及び配当金の受取額	26	28
補助金の受取額	20	—
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△670	△52
法人税等の還付額	—	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	1,857

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179	△15
無形固定資産の取得による支出	△526	△311
投資有価証券の取得による支出	△257	△3
投資有価証券の売却による収入	—	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△902	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17
差入保証金の差入による支出	△47	△23
差入保証金の回収による収入	26	8
その他	△15	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,901	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	248	△0
長期借入れによる収入	1,580	—
長期借入金の返済による支出	△619	△651
特定譲渡制限付株式の発行による収入	49	49
非支配株主からの払込みによる収入	215	79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△431	—
配当金の支払額	△333	—
自己株式の取得による支出	△999	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	528
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	10,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,377	10,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式340,000株を取得したことにより、自己株式が499百万円増加しました。

また、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式340,218株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ499百万円減少しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,737百万円、自己株式が48百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社Jコミックテラスについて、当社保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,731	3,492	54,224	1	54,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	660	694	△694	—
計	50,764	4,153	54,918	△692	54,226
セグメント利益又は損失(△)	2,754	△762	1,991	△656	1,335

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、Supadū Limitedを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては922百万円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,802	3,586	46,388	8	46,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	574	595	△595	—
計	42,823	4,161	46,984	△587	46,397
セグメント利益又は損失(△)	2,510	△737	1,772	△779	993

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。